

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月17日
【事業年度】	第36期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	タイヨーエレクトリック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
売上高 (千円)	8,245,284	18,678,655	13,521,740	25,334,087	14,307,538
経常利益又は経常損失() (千円)	2,140,924	861,773	1,576,700	1,636,893	474,269
当期純利益又は当期純損失() (千円)	4,127,578	800,331	1,654,457	1,423,024	410,660
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	950,400	950,400	2,881,142	5,125,142	5,125,142
発行済株式総数 (千株)	11,058	11,058	16,833	22,833	22,833
純資産額 (千円)	2,744,991	3,402,970	5,315,087	11,156,759	11,340,531
総資産額 (千円)	11,848,027	18,577,427	17,922,840	20,197,628	17,841,115
1株当たり純資産額 (円)	248.24	307.77	315.65	488.64	499.97
1株当たり配当額 (円)	20	20		5	5
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	373.27	72.38	146.72	77.18	18.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		72.17			
自己資本比率 (%)	23.2	18.3	29.7	55.2	63.6
自己資本利益率 (%)	83.9	26.0	38.0	17.3	3.7
株価収益率 (倍)		24.9		7.2	19.0
配当性向 (%)		27.6		6.5	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	839,180	121,330	784,444	4,824,370	559,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,058	416,675	395,530	392,619	458,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,395	2,111,705	1,587,367	402,300	642,867
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,723,917	4,540,278	4,947,670	9,781,722	9,239,901
従業員数 (人)	189	194	197	213	236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用する関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第32期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、また、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。第34期については、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

また、第35期、第36期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

- 4 第32期、第34期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率および配当性向については記載していません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

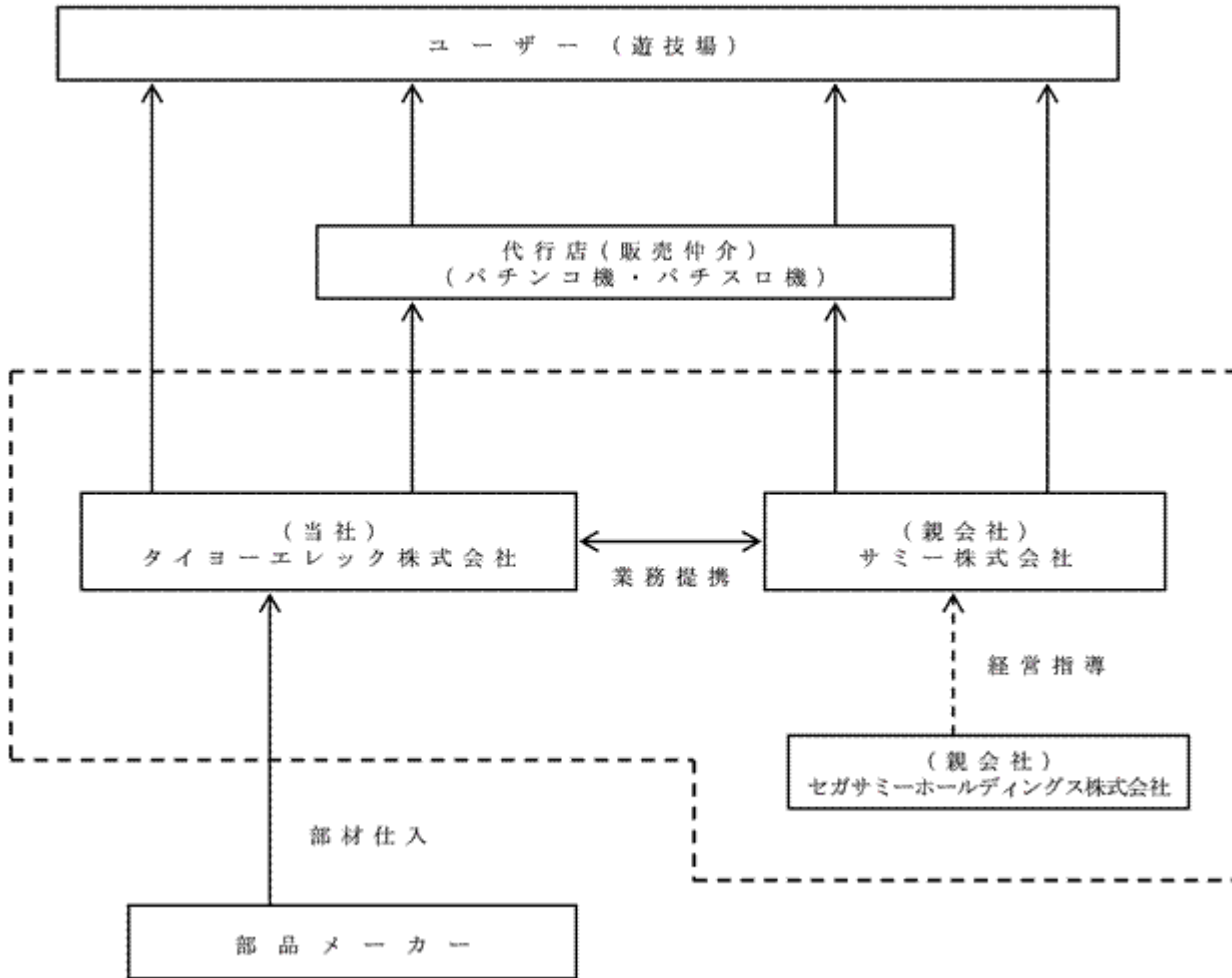
年月	沿革
昭和48年7月	アレンジボール機の製造及び販売を目的として名古屋市西区見寄町において太陽電子株式会社（現タイヨーエレック株式会社）を資本金5,000千円で設立
昭和49年7月	名古屋支店開設
昭和58年5月	東京支店開設
昭和59年2月	仙台支店開設
昭和59年9月	事業拡大に伴い本社・本社工場新築
平成元年5月	ヒット機種「ワイワイワイ」発売
平成2年4月	株式会社ヘイタックを資本金60,000千円で設立
平成3年1月	新本社社屋完成
平成3年12月	アンテナショップとしてパチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」開設
平成5年4月	大阪支店開設
平成5年6月	株式会社ヘイタックを提出会社出資比率100%とし子会社化
平成5年7月	開発センター新築
平成7年12月	ヒット機種「CRそれゆけ浜ちゃん2」発売
平成8年7月	太陽電子株式会社をタイヨーエレック株式会社へ商号変更
平成8年7月	株式会社ヘイタックを太陽電子株式会社へ商号変更
平成9年12月	パチンコ業界初の10インチ液晶画面使用による新機種「CR海底天国7」発売
平成10年3月	パチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」売却によりホール部門廃止
平成10年12月	新本社工場完成
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年7月	福岡支店開設及び千葉営業所（現千葉支店）開設
平成13年8月	本社本館新築
平成14年9月	7年ぶりにアレンジボール遊技機（アレパチ®）「CRアレパッチン」発売
平成15年7月	横浜営業所（現横浜支店）開設
平成15年10月	太陽電子株式会社を吸収合併
平成15年11月	札幌支店開設
平成16年2月	次世代遊技機「CRアレパチ アポロ1号」発売
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	神戸営業所開設
平成17年6月	愛・地球博「P - Forest」に骨伝導パチンコ、リサイクルパチンコを提供
平成17年9月	イトレックジャパン株式会社との業務提携を締結
平成18年3月	イトレックジャパン株式会社との共同開発第一弾「CR五右衛門」発売
平成19年3月	サミー株式会社との事業・資本提携締結
平成19年8月	さいたま営業所開設
平成19年12月	サミー株式会社に対する第三者割当増資実施、連結化となる（資本金5,125百万円）
平成20年7月	豊橋工場開設（回胴式遊技機）
平成20年9月	ジャスダック証券取引所により制度信用銘柄に選定
平成20年9月	イトレックジャパン株式会社との業務提携を期間満了により解消

3【事業の内容】

- (1) 当社は、パチンコ機およびパチスロ機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。
 パチンコ機およびパチスロ機は、部品メーカーより当社仕様による部品仕入を行い当社工場において生産を

行っております。販売形態につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) セガサミーホールディングス 株式会社 (注)1・2・3	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企 業グループの持株会社とし て、グループの経営管理及び それに附帯する業務	51.2 (51.2)	
(親会社) サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	パチンコ遊技機、回胴式遊技 機、アレンジボール遊技機、 雀球遊技機および関連機器 の製造販売	51.2	業務提携

- (注)1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 セガサミーホールディングス株式会社は、サミー株式会社の親会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
236	36.1	6.9	5,612

- (注)1 従業員数には、嘱託契約の従業員および当社への出向者を含み、人材会社からの派遣社員を除いており
 ます。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末における従業員数は213名であり、当事業年度において23名増加しております。これは、
 主に業容の拡大に伴う中途採用の増加、および出向者の受入によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が自動車産業をはじめとした実体経済に波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化から個人消費も大きく冷え込むなど急激な景気後退局面を迎えることとなりました。

遊技機業界におきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測される中、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは各メーカーが投入する数多くの新機種の中から話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機を選別する動きを強めており、依然遊技機メーカー間の販売競争も一層激しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、リミックス時代劇アニメとタイアップし、カセット型可動役物により新たな演出が好評を博した「CRサムライチャンプルー」（平成20年5月発売）、キング・オブ・ロックンロール「エルビスプレスリー」を見事に再現させた「CRエルビスプレスリー」（平成20年8月発売）、イトレックジャパン株式会社とのタイアップ機第3弾「CR匠の道」（平成20年9月発売）、日本のみならず海外でも絶大な支持を得た大ヒットゲーム「ベルソナ」シリーズのゲームタイアップ機「CRベルソナ3」（平成21年2月発売）、八代亜紀の魅力余すところなく醸し出させ、四季折々の風景を基調に懐かしさ溢れる昭和を再現した「CR八代亜紀 心の故郷 帰りませんか」（平成21年3月発売）の5シリーズを販売しました。当初は6シリーズの発売を予定しておりましたが、第3四半期に発売を予定しておりました「CR八代亜紀 心の故郷 帰りませんか」の適合が遅れたことにより販売戦略を見直し、当社の自信作である「CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編」を来期に持ち越したため、期初の予定より1シリーズの減少となりました。

パチスロ機につきましては、ゲーム界での不朽の名作をモチーフに熱い演出を実現させた「熱血硬派くにおくん」（平成20年5月発売）、パチンコ機で非常に高い評価を博した「CR機動新撰組 萌えよ剣」をパチスロ機に進化させた「パチスロ機動新撰組萌えよ剣」（平成20年8月発売）を販売しました。パチスロ機におきましても、当初3シリーズの発売を予定しておりましたが、1シリーズの適合の遅れにより1シリーズの発売を来期に持ち越しました。

以上の結果、当事業年度の販売台数は、パチンコ機およびパチスロ機それぞれ1シリーズを来期に持ち越したことにより当初の予定を大きく下回ったため、パチンコ機44,491台（前年同期比 23,722台 減）、パチスロ機6,268台（前年同期比 17,605台 減）となり、売上高は、143億7百万円（前年同期比 110億26百万円 減）となりました。

また、利益面につきましては、パチンコ機1シリーズの発売を来期に持ち越したことにより広告宣伝予算を一時凍結したことおよび研究開発費の抑制などの経費の削減に努めたものの、売上高減少分を吸収しきれず、営業利益4億5百万円（前年同期比 12億52百万円 減）、経常利益は、4億74百万円（前年同期比 11億62百万円 減）、当期純利益は、4億10百万円（前年同期比 10億12百万円 減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、92億39百万円（前期比 5億41百万円 減）となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億59百万円（前期比 42億64百万円 収入 減）であります。これは主に、仕入債務の減少額25億20百万円があったものの、一方で税引前当期純利益4億42百万円、減価償却費6億36百万円、売上債権の減少額10億63百万円及びたな卸資産の減少額11億83百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億58百万円（前期比 66百万円 支出 増）であります。これは主に、保険の解約による収入2億9百万円があったものの、一方で有形固定資産の取得による支出6億6百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億42百万円（前期比 10億45百万円 収入 減）であります。これは主に、短期借入金純減少額3億円、リース債務の返済による支出1億65百万円、配当金の支払額1億14百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	4,646,839	33.2
パチンコ機ゲーシ盤	7,537,011	192.8
パチスロ機	1,894,833	26.6
合計	14,078,684	56.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パチンコ機	4,647,962	33.3	37,169	623.2
パチンコ機ゲーシ盤	7,502,942	191.6	90,361	1,032.5
パチスロ機	1,894,833	26.7	-	-
合計	14,045,738	56.2	127,530	866.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	4,616,757	32.5
パチンコ機ゲーシ盤	7,421,333	189.5
パチスロ機	1,894,833	26.6
合計	13,932,924	55.2

- (注) 1 上記のほかに特許料収入302,933千円、部品販売として71,680千円があります。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サミー株式会社	2,699,894	10.7	-	-

3 サミー株式会社は、当社の親会社であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、遊技機メーカー間の競争がさらに激しくなると予想されます。このような状況のもと当社では、次の施策を柱とし事業改革に積極的に取り組むとともに、企業価値および株主価値の最大化に努力してまいります。

(1) 研究開発活動の強化

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。また、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制をさらに強化することにより、開発期間を短縮化・効率化し、多様なバリエーションある企画開発を行い、パチンコ機・パチスロ機ともに年間発売機種数を安定的に市場投入してまいります。

(2) 営業体制および顧客サービスの強化

当社は、競合他社の販売状況やホールからの製品評価等の情報を集約・分析し、開発本部および営業本部に迅速にフィードバックすることにより、きめ細かい市場ニーズに対応できる総合マーケティング戦略をさらに高度化し、強化してまいります。また、営業社員への研修教育を継続的に実施し、営業の質・レベルを向上させることにより顧客満足度をさらに高める差別化されたサービスを提供してまいります。

(3) 内部統制システムの強化

当社は、業務の有効性・効率性を高め財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図るため、内部統制システムを維持してまいります。また、リスク管理、コンプライアンス体制等の整備および充実により、経営体制の強化を目指してまいります。

(4) 品質管理およびセキュリティの強化

当社は、品質・セキュリティに対する関心が高まるなか検査設備の充実を図るとともに、開発におけるセキュリティ基準、管理および設備に対するセキュリティ基準、さらに量産体制下における検査工程基準等のレベルを高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

(5) 安定的な収益基盤の強化

当社は、商品の企画開発、部材の調達、生産、営業にまでわたるコスト構造の見直しを行うとともに、取引先との協力体制を強化することにより、コストダウンに総力をあげて取り組んでまいります。

(6) 財務体質の強化

当社は、資金の効率化や保有資産の見直し等により、有利子負債の削減に取り組むとともに、市場環境の変化に対応すべく将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

(7) 人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識に加え、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成するためのオリジナル研修プログラムにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社が発生の回避および発生した場合の対応に努める基本方針を踏まえたうえで投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものでありますが、発生の可能性のある事項のすべてを網羅したものではありません。

(1) 法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、遊技機ホールでの機種への入れ替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先である遊技機ホールは、パチンコ、パチスロファンの好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種への入れ替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの新機種の開発を行うなど、市場動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 部材の調達について

部材の調達につきましては、基本的に市場動向と受注状況を見ながら数量を決定しておりますが、部材の中には納期までに期間を要するものもあり、先行手配をすることがあります。また、遊技機の販売期間は概ね短く、発売の初期段階に出荷が集中するなど独特な市場となっております。

このため当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等に活用できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、前述のとおり競合他社の販売状況、パチンコ、パチスロファンの好みの変化および法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近3事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	13,521	72.4	25,334	187.4	14,307	56.5
売上総利益	2,613	51.0	6,820	261.0	5,115	75.0
営業利益	1,536	-	1,657	-	405	24.4
経常利益	1,576	-	1,636	-	474	29.0
総資産額	17,922	96.5	20,197	112.7	17,841	88.3
純資産額	5,315	156.2	11,156	209.9	11,340	101.6

(5) 特許権使用料について

遊技機の特許権につきましては、平成20年3月3日に設立された一般社団法人日本遊技機特許協会に加入しており、加入する特許権保有者との間での特許権等使用料について支払いを行っております。今後、特許権等使用料が変動する場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

今後の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性により、減損会計適用による損失が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟について

当社の製造販売する遊技機に人気キャラクターなどの著作権を使用するにあたり、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を実施するなど、損害賠償請求等の訴訟リスクに対し細心の注意を払っておりますが、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、権利を侵害するものとして当該権利保有者からの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断され生産および出荷が遅延することにより、売上高が低下、さらに、製造拠点等の修復または代替のために費用を要し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、パイオニア精神によりオリジナリティあふれる商品開発をモットーとして研究開発活動を行っております。平成21年3月31日現在における研究開発スタッフは72人となり、これは総従業員の約31%に当たります。また、当事業年度における研究開発費の総額は、17億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態について

総資産額

流動資産は、141億74百万円（前期比 16.6%減）となりました。これは主に、受取手形14億98百万円、たな卸資産11億83百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。固定資産は、36億67百万円（前期比 14.9%増）となりました。これは主に、工具、器具及び備品が3億94百万円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産額は、178億41百万円（前期比 11.7%減）となりました。

負債

流動負債は、53億56百万円（前期比 34.2%減）となりました。これは主に、買掛金が11億55百万円増加したものの、一方で支払手形が37億円減少したことによるものであります。固定負債は、11億44百万円（前期比 26.4%増）となりました。これは主に、リース債務が2億17百万円増加したことによるものであります。以上の結果、負債合計は、65億円（前期比 28.1%減）となりました。

純資産額

純資産額は、113億40百万円（前期比 1.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金が2億96百万円増加したことによるものであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は143億7百万円となり、前年同期と比べ110億26百万円の減少となりました。この主な要因は、パチンコ機・パチスロ機、それぞれ1シリーズずつが、適合の遅れにより、販売を来期に持ち越したことに
よるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は91億92百万円となり、前年同期と比べ93億21百万円の減少となりました。売上原価率は64.2%と前年同期と比べ8.9ポイント改善しております。この主な要因は、パチンコ機において、利益率の高い面替の販売比率が大幅に増加したことによるものであります。

また、販売費及び一般管理費は、来期に販売を持ち越した機種に対する、広告宣伝予算の一時凍結等の経費削減により、総額で47億10百万円となり、前年同期と比べ4億52百万円の減少となりました。

営業外収益（費用）

当事業年度の営業外収益・費用の純額は、69百万円の純利益となり、前年同期に比べ89百万円の増加となりました。

特別利益（損失）

当事業年度の特別利益・損失の純額は、31百万円の純損失となり、前年同期に比べ1億67百万円の減少となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は4億10百万円となり、前年同期と比べ10億12百万円の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は9億52百万円（ソフトウェアを含んでおります。）であります。
 主な内容として、パチンコ機新枠用の金型、および品質検査設備の増強を実施いたしました。
 また、版權契約満了等により、パチンコ機製造用金型の除却を27百万円行いました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械及び装置 及び車両運搬具	工具、 器具及び備品	合計	
本社 (名古屋市西区)	統轄業務施設	521,433 (2,155.78)	485,664	14,815	112,310	1,134,224	125
	パチンコ機開発設備						
	パチスロ機開発設備						
本社工場 (名古屋市西区)	パチンコ機及び アレンジボール機製造設備	337,226 (1,555.61)	207,029	342,479	799,892	1,686,628	30
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売拠点 事務所	- (-)	1,084	-	785	1,869	9
東京支店 (東京都台東区)	販売拠点 事務所	- (-)	8,672	-	2,213	10,886	10
大阪支店 (大阪市浪速区)	販売拠点 事務所	- (-)	14,604	-	1,737	16,341	12
福岡支店 (福岡市博多区)	販売拠点 事務所	- (-)	3,574	-	2,431	6,006	11
仙台支店 (仙台市太白区)	販売拠点 事務所	- (-)	653	-	420	1,073	9
千葉支店 (千葉市中央区)	販売拠点 事務所	- (-)	1,158	-	193	1,351	7
札幌支店 (札幌市東区)	販売拠点 事務所	- (-)	696	-	260	956	4
横浜支店 (横浜市西区)	販売拠点 事務所	- (-)	1,708	-	898	2,607	8
神戸営業所 (神戸市中央区)	販売拠点 事務所	- (-)	8,473	-	2,159	10,632	5
さいたま営業所 (さいたま市大宮区)	販売拠点 事務所	- (-)	2,737	-	1,638	4,376	6

- (注) 1 帳簿価額には、所有権移転外ファイナンス・リース資産（機械及び装置 260,464千円、工具、器具及び備品 26,613千円）が含まれております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 本社工場の「工具、器具及び備品（金型を含む）」のうち金型745,666千円につきましては、外注先に設置されております。
 4 上記の他に、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	パチスロ機製造設備	2,853.3	22,055

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (名古屋市西区)	パチンコ機製造用金型	932,254		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
広島支店 (広島県広島市)	販売拠点 事務所	30,000		自己資金	平成21年 4月	平成21年 6月	

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,833,748	22,833,748	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	22,833,748	22,833,748		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月13日 (注)1	101,832	11,159,832	50,101	1,000,501	49,898	1,042,398
平成18年10月4日 (注)1	50,916	11,210,748	25,050	1,025,552	24,949	1,067,347
平成19年3月23日 (注)2	5,623,000	16,833,748	1,855,590	2,881,142	1,849,967	2,917,314
平成19年12月25日 (注)3	6,000,000	22,833,748	2,244,000	5,125,142	2,244,000	5,161,314

(注)1 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加

2 第三者割当による新株発行による増加

発行価格 1株につき659円

資本組入額 1株につき金330円

割当先 サミー株式会社

3 第三者割当による新株発行による増加

発行価格 1株につき748円

資本組入額 1株につき374円

割当先 サミー株式会社

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	11	36	2		1,383	1,440	
所有株式数(単元)		6,363	305	141,347	342		79,977	228,334	348
所有株式数の割合(%)		2.79	0.13	61.90	0.15		35.03	100	

(注) 自己株式151,414株は、「個人その他」に1,514単元、「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	11,623	50.90
佐藤 英理子	名古屋市西区	2,625	11.49
サンスピリット株式会社	名古屋市西区大金山4丁目44番地	2,071	9.07
佐藤 昭治	名古屋市西区	1,038	4.55
佐藤 麻奈美	名古屋市西区	464	2.03
三宅 亜紀	名古屋市西区	350	1.53
佐藤 照子	名古屋市西区	238	1.04
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	222	0.97
タイヨーエレック従業員持株会	名古屋市西区見寄町125番地	168	0.73
タイヨーエレック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	151	0.66
計		18,953	83.00

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,682,000	226,820	同上
単元未満株式	普通株式 348		
発行済株式総数	22,833,748		
総株主の議決権		226,820	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タイヨーエレック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	151,400		151,400	0.66
計		151,400		151,400	0.66

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月29日～ 平成20年9月30日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	150,000	63,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	37,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.0	37.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	37.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	151,414		151,414	

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これら剰余金の配当の決定機関は取締役会とする旨を定款で定めております。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実への投資等に充当してまいります。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、当初予定の10円から前年と同額の5円とさせていただきます。

当社といたしましては、安定した利益を確保して企業価値を高めるために、総力をあげて収益力および財務基盤の強化を進めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月12日 取締役会決議	113,411	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,740) 1,240	1,960	1,960	1,160	629
最低(円)	(550) 525	960	600	450	230

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第32期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	398	375	291	285	293	356
最低(円)	230	260	240	240	252	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 昭治	昭和5年11月18日生	昭和27年4月 三洋油脂株式会社 入社 昭和29年4月 三晃社(広告代理店) 入社 昭和40年4月 東海娯楽産業(個人事業) 起業 昭和48年7月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)設立 代表取締役社 長 平成2年4月 株式会社ハイタック設立 代表取締役 平成2年7月 株式会社サン・ライン(現 サンスピ リット株式会社)設立 代表取締役(現 任) 平成4年7月 取締役会長 平成5年7月 代表取締役会長(現任)	注3	1,038
代表取締役 社長		佐藤 英理子	昭和30年11月25日生	昭和50年6月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエレッ ク株式会社)入社 昭和55年4月 取締役 平成2年7月 株式会社サン・ライン(現 サンスピ リット株式会社)取締役 平成4年1月 常務取締役 平成4年7月 代表取締役社長 平成5年5月 株式会社ハイタック 取締役 平成7年10月 株式会社サン・ライン(現 サンスピ リット株式会社)代表取締役社長(現 任) 平成10年4月 取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	注3	2,625
専務取締役	研究開発 本部長	古川 恵	昭和35年4月7日生	平成15年10月 株式会社平和 秘書室長 平成16年6月 株式会社平和 商品戦略部長 平成17年1月 株式会社平和 執行役員 平成17年3月 株式会社平和 取締役 平成18年10月 サミー株式会社入社 コーポレート本部人事部付部長 平成18年10月 株式会社銀座販売 社長付部長(出向) 平成19年6月 専務取締役 平成21年6月 専務取締役研究開発本部長(現任)	注3	0
常務取締役	生産本部 担当	三宅 昇吾	昭和26年11月15日生	昭和48年4月 自営業 平成2年3月 日宝陸送株式会社 入社 平成2年10月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)入社 平成4年11月 株式会社サン・ライン(現 サンスピ リット株式会社)取締役(現任) 平成5年5月 株式会社ハイタック 取締役 平成5年6月 資材部長 平成7年1月 取締役生産統括部長 平成10年4月 常務取締役生産統括部長 平成11年10月 常務取締役研究開発部長 平成16年4月 常務取締役研究開発本部長 平成21年6月 常務取締役生産本部担当(現任)	注3	102

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	加藤 浩二	昭和29年 8月25日生	昭和55年 2月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)入社 平成 6年 4月 名古屋支店長 平成 7年 1月 取締役名古屋支店長 平成13年 2月 取締役東日本営業部長兼東京支店長 平成13年 6月 執行役員東日本営業部長兼東京支店長 平成13年12月 執行役員名古屋支店長 平成14年 6月 取締役名古屋支店長 平成14年 7月 取締役営業部長 平成16年 4月 取締役営業本部長(現任)	注 3	83
取締役	経営企画室長	高橋 真	昭和43年 8月24日生	平成15年 7月 ジーイー・キャピタル・リーシング株 式会社 財務企画部長 平成16年 6月 サミー株式会社 入社 管理本部長付スペシャリスト 平成16年 7月 サミー株式会社 経営統合準備室 平成17年 8月 サミー株式会社 コーポレート本部長 付部長 平成17年 8月 株式会社H・Iシステム(現JCMシ ステムズ株式会社)執行役員 平成19年 6月 取締役経営企画室長(現任)	注 3	
取締役		福島 徹矢	昭和44年12月 7日生	平成 6年 4月 三井石油株式会社 入社 平成13年10月 サミー株式会社 入社 平成19年 9月 サミー株式会社 社長室経営企画部部 長 平成20年 6月 サミー株式会社 経営戦略本部副本部 長 平成21年 1月 株式会社ロデオ取締役 平成21年 4月 サミー株式会社 経営戦略本部長(現 任) 平成21年 6月 取締役(現任)	注 3	
取締役		西田 仁志	昭和42年 9月18日生	平成 4年 4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJ証券 株式会社) 入社 平成20年10月 サミー株式会社 入社 コーポレート本 部経営管理部次長 平成21年 4月 サミー株式会社 コーポレート本部経 営管理部長(現任) 平成21年 6月 取締役(現任)	注 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神田 廣太郎	昭和17年10月27日生	昭和60年1月 当社 入社 平成7年1月 当社本社工場長 平成13年2月 太陽電子株式会社 入社 同社製造課長 平成15年10月 太陽電子株式会社退社 平成16年6月 監査役(現任)	注4	11
常勤監査役		水野 治俊	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 株式会社第三相互銀行(現株式会社第三銀行)入社 平成3年7月 株式会社第三銀行 岡崎南支店長 平成8年1月 株式会社第三銀行 庄内支店長 平成10年6月 株式会社第三銀行 中川支店長 平成12年6月 株式会社第三銀行 大垣支店長 平成15年4月 株式会社サンライフ 名古屋事務所長(出向) 平成16年6月 株式会社サンライフ 取締役名古屋事務所長(出向) 平成20年4月 株式会社サンライフ 取締役退任 株式会社第三銀行 退職 平成20年6月 監査役(現任)	注4	0
監査役		正村 俊記	昭和22年2月13日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 名古屋弁護士会登録 弁護士開業(現任) 平成12年6月 監査役(現任)	注5	
監査役		向 吉太郎	昭和19年11月3日生	平成10年6月 株式会社荏原製作所 九州支店長 平成12年6月 株式会社荏原製作所 理事 平成17年9月 株式会社荏原製作所 環境事業カンパニー環境プラント事業部副事業部長 平成19年6月 サミー株式会社 社外監査役(現任) 平成20年6月 監査役(現任)	注4	
計						3,863

- (注) 1 常勤監査役 水野治俊氏および監査役 正村俊記氏ならびに監査役 向吉太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 佐藤英理子は、代表取締役会長 佐藤昭治の長女であり、常務取締役 三宅昇吾は代表取締役会長 佐藤昭治の娘婿で、代表取締役社長 佐藤英理子の義弟であります。
- 3 代表取締役会長 佐藤昭治、代表取締役社長 佐藤英理子、専務取締役 古川恵、常務取締役 三宅昇吾、取締役 加藤浩二、取締役 高橋真、取締役 福島徹矢、取締役 西田仁志の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 神田廣太郎、常勤監査役 水野治俊、監査役 向吉太郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 正村俊記の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は以下のとおりであります。

上席執行役員	関東営業部長	池田憲治
執行役員	北海道・東北営業部長	納富 康
執行役員	中部営業部長	佐藤真朗
執行役員	管理本部長	渡邊暢彦
執行役員	生産本部長	鈴木正一
執行役員	西日本営業部長	大屋良一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、公正性と透明性を有することが企業経営そのものの質・レベルを引き上げるものと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は8名で、社外取締役は選任しておりません。また、監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されており、取締役会およびその他会社の重要な会議に出席するほか、内部監査室と協力して、経営の適法性および妥当性の監査を実施しております。また、社外監査役である正村俊記、水野治俊と当社との間に人的、資本的関係等の利害関係はありません。向吉太郎は、当社の特定関係事業者の業務執行者の三親等以内の親族であります。

取締役会は、経営環境の変化に即応するため毎月開催し、緊急を要する場合にはその都度臨時取締役会を招集し、原則として取締役全員で審議にあっております。また、取締役会機能の充実化、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制の編成等を目的として、執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況といたしましては、取締役および各部門の責任者を構成員とする内部統制委員会を設置し、次のとおり業務の適正を確保するために必要な体制の整備・運用を図るものとする。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 企業行動憲章およびコンプライアンス規程を定めるとともに、研修を実施し、取締役および使用人の企業倫理意識の向上を図る。
2. 内部統制委員会は、コンプライアンス統括担当を定め、コンプライアンス体制の整備および維持、向上を図るものとする。
3. 法令および定款等に反する行為を早期に発見し是正するため、内部監査による監視を行うとともに、内部通報制度を設け社内報告体制を整備する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関しては、社内規程に基づき、文書(電磁的記録を含む)を、これと関連する資料とともに保管する。

また、監査役の要求があった場合は、速やかに当該文書を提出するものとする。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会は、当社全体のリスク管理を統括し、個々のリスク(業務運営、環境、災害等のリスク)については、管理責任担当役員を定め、リスク管理規程に従い危機管理に対応する。

また、損失の危機が発生した場合は、速やかに監査役ならびに、規定された外部通報先へ連絡する体制とする。

取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行に関する基本事項の意思決定を機動的に行う。
2. 取締役および使用人は、組織規程、職務分掌規程等により、組織的に業務の執行を行う。事業計画および各部門の目標を定め、達成状況を分析し業務管理を行う。
3. 内部監査により使用人の職務執行状況を把握し改善を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて専任者を配置するものとする。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

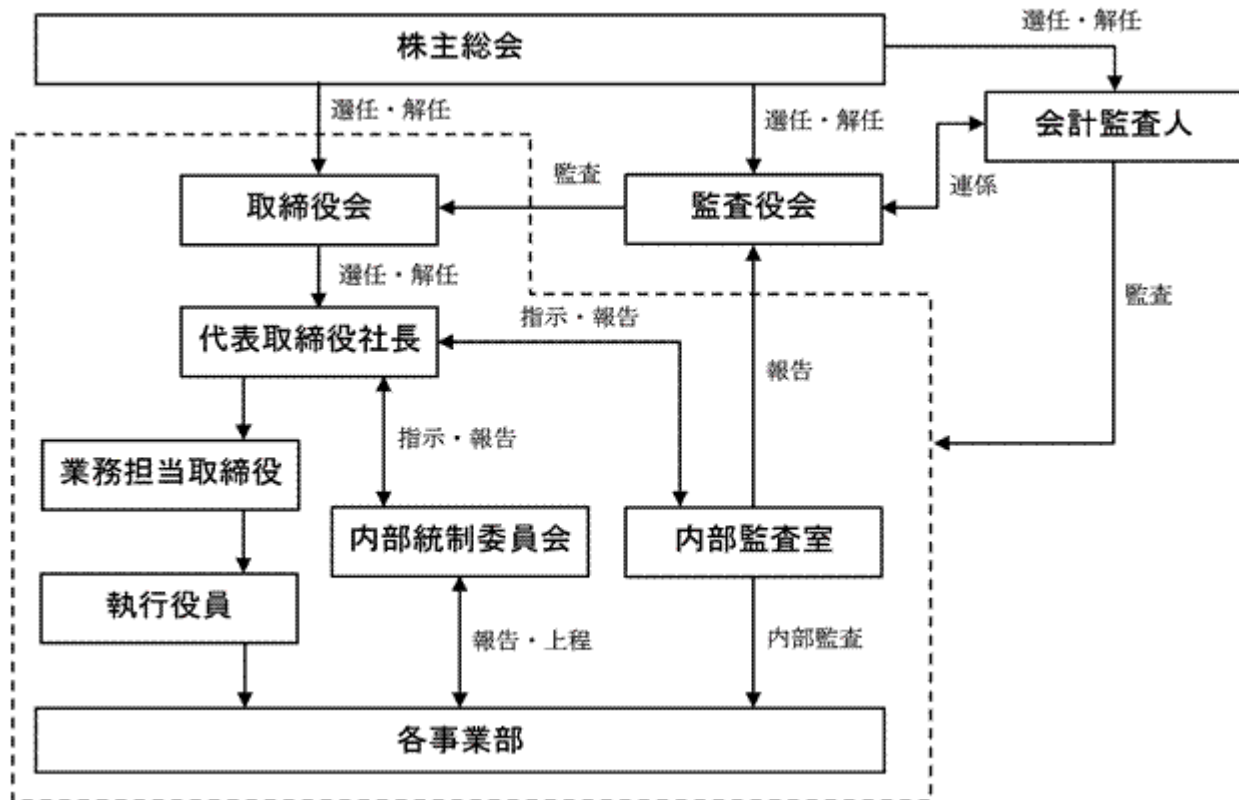
補助使用人を置いた場合は、取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の指示命令、人事評価は監査役会が行う。また、補助使用人の人事異動等については、監査役会の同意を必要とする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

1. 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役へ報告をする。
2. 取締役は、取締役会のほか、意思決定の過程および業務執行の重要な会議等において状況報告を行う。監査役はこの会議に出席するとともに重要な稟議書、その他業務執行に関する文書を閲覧できるものとする。
3. 取締役および使用人は、監査役が当社事業に関する報告を求めた場合は、迅速に対応する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査基準に則って監査を行うことにより、監査の実効性を確保するとともに、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受け、連携を図る。



< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況について >

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士を含め外部機関と連携して組織的に対処します。

(2) 会計監査の状況

公認会計士監査は、あずさ監査法人に委託し、財務諸表監査を通して内部統制機能の充実にしても適切なアドバイスを受けております。なお、当期における監査法人の体制は、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員：山内和雄、岩崎宏一、佐久間清光(敬称略)
- ・ 監査業務にかかる補助者の構成
 公認会計士 3名、その他 7名

(3) 社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役である正村俊記と水野治俊との間に人的、資本的關係等の利害関係はありません。向吉太郎は、当社の特定関係事業者の業務執行者の三親等以内の親族であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、現行定款において社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めており、社外監査役である正村俊記、水野治俊および向吉太郎は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

その契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金1百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定契約が認められているのは、社外監査役がその責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	175百万円（当社は社外取締役を選任しておりません）
監査役	15百万円（うち社外監査役9百万円）
合計	191百万円

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)25百万円は含まれておりません。
2 平成12年6月29日開催の株主総会決議による報酬限度額は取締役月額33,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役報酬月額2,000千円以内であります。
3 上記金額には、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づいた、退任取締役に對する、役員退職慰労金の支給額12,420千円が含まれております。また、同決議に基づいた、退任監査役に對する、役員退職慰労金の支給額2,042千円が含まれております。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		22,820	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に関わる所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 みすず監査法人

前事業年度 あずさ監査法人

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,836,722	9,294,901
受取手形	1,842,972	344,118
売掛金	2,044,025	2,490,652
商品及び製品	-	32,052
仕掛品	-	7,290
原材料	2,987,780	-
貯蔵品	49,085	-
原材料及び貯蔵品	-	1,814,313
前渡金	202,650	110,775
前払費用	33,122	40,468
未収消費税等	-	19,241
その他	21,706	22,740
貸倒引当金	12,900	2,500
流動資産合計	17,005,166	14,174,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,395,812	1,454,925
減価償却累計額	681,821	723,433
建物(純額)	713,990	731,492
構築物	18,103	17,973
減価償却累計額	12,970	13,408
構築物(純額)	5,132	4,564
機械及び装置	335,811	650,065
減価償却累計額	208,523	296,066
機械及び装置(純額)	127,287	353,999
車両運搬具	26,002	26,002
減価償却累計額	21,163	22,706
車両運搬具(純額)	4,838	3,295
工具、器具及び備品	1,882,874	2,535,272
減価償却累計額	1,351,950	1,610,331
工具、器具及び備品(純額)	530,923	924,941
土地	883,965	883,965
有形固定資産合計	2,266,138	2,902,259
無形固定資産		
ソフトウェア	25,937	30,314
電話加入権	5,039	5,047
無形固定資産合計	30,977	35,361

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	263,525	141,465
出資金	2,100	3,100
破産更生債権等	27,242	15,878
長期前払費用	42,910	18,909
長期預金	300,000	300,000
その他	288,709	267,864
貸倒引当金	29,142	17,778
投資その他の資産合計	895,345	729,440
固定資産合計	3,192,462	3,667,061
資産合計	20,197,628	17,841,115
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,970,371	1,270,252
買掛金	254,503	1,409,564
短期借入金	1,2 1,800,000	1,2 1,500,000
リース債務	-	81,920
未払金	584,946	507,567
未払費用	55,986	101,862
未払法人税等	40,919	27,809
未払消費税等	209,320	-
前受金	10	619
預り金	20,902	17,643
賞与引当金	108,420	102,985
設備関係支払手形	-	335,794
その他	90,312	-
流動負債合計	8,135,692	5,356,018
固定負債		
リース債務	-	222,899
繰延税金負債	29,123	5,810
退職給付引当金	20,323	41,202
役員退職慰労引当金	730,548	764,651
その他	125,180	110,000
固定負債合計	905,176	1,144,564
負債合計	9,040,869	6,500,583

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金		
資本準備金	5,161,314	5,161,314
資本剰余金合計	5,161,314	5,161,314
利益剰余金		
利益準備金	192,900	192,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	640,611	937,110
利益剰余金合計	833,511	1,130,010
自己株式	1,955	64,955
株主資本合計	11,118,013	11,351,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,746	10,980
評価・換算差額等合計	38,746	10,980
純資産合計	11,156,759	11,340,531
負債純資産合計	20,197,628	17,841,115

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	25,250,115	13,932,924
その他の売上高	₁ 83,971	₁ 374,613
売上高合計	25,334,087	14,307,538
売上原価		
当期商品仕入高	38,566	18,919
当期製品製造原価	18,562,780	9,317,188
組合証紙費	22,200	5,883
合計	18,623,548	9,341,991
商品及び製品期末たな卸高	-	32,052
他勘定振替高	₃ 109,723	₃ 117,599
売上原価合計	18,513,824	₂ 9,192,339
売上総利益	6,820,263	5,115,198
販売費及び一般管理費	_{4,5} 5,162,549	_{4,5} 4,710,091
営業利益	1,657,713	405,106
営業外収益		
受取利息	8,292	17,948
受取配当金	2,593	3,259
受取手数料	7,904	-
特許料収入	23,670	-
物品売却益	-	47,236
保険解約返戻金	13,726	20,130
その他	20,472	23,856
営業外収益合計	76,659	112,431
営業外費用		
支払利息	65,771	36,729
支払手数料	-	6,402
株式交付費	23,021	-
その他	8,687	137
営業外費用合計	97,480	43,269
経常利益	1,636,893	474,269

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,625
保険解約返戻金	-	69,772
特別利益合計	-	80,397
特別損失		
過年度損益修正損	-	31,951
固定資産売却損	64	-
固定資産除却損	198,656	59,208
投資有価証券評価損	-	10,219
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	9,152
その他	-	1,200
特別損失合計	198,721	111,732
税引前当期純利益	1,438,171	442,934
法人税、住民税及び事業税	15,147	15,692
過年度法人税等	-	16,581
法人税等合計	15,147	32,273
当期純利益	1,423,024	410,660

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,793,138	90.5	8,090,492	86.8
労務費	2	205,759	1.1	197,147	2.1
経費	3	1,558,747	8.4	1,036,837	11.1
当期総製造費用		18,557,644	100.0	9,324,478	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,135		-	
合計		18,562,780		9,324,478	
仕掛品期末たな卸高		-		7,290	
当期製品製造原価		18,562,780		9,317,188	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同左	
2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 13,166千円		2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,540千円	
3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 633,916千円 特許権使用料 643,565千円		3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 513,173千円 特許権使用料 326,953千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,881,142	5,125,142
当期変動額		
新株の発行	2,244,000	-
当期変動額合計	2,244,000	-
当期末残高	5,125,142	5,125,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,917,314	5,161,314
当期変動額		
新株の発行	2,244,000	-
当期変動額合計	2,244,000	-
当期末残高	5,161,314	5,161,314
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,900	192,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192,900	192,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	782,412	640,611
当期変動額		
剰余金の配当	-	114,161
当期純利益	1,423,024	410,660
当期変動額合計	1,423,024	296,499
当期末残高	640,611	937,110
利益剰余金合計		
前期末残高	589,512	833,511
当期変動額		
剰余金の配当	-	114,161
当期純利益	1,423,024	410,660
当期変動額合計	1,423,024	296,499
当期末残高	833,511	1,130,010
自己株式		
前期末残高	1,921	1,955
当期変動額		
自己株式の取得	34	63,000
当期変動額合計	34	63,000
当期末残高	1,955	64,955

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,207,023	11,118,013
当期変動額		
新株の発行	4,488,000	-
剰余金の配当	-	114,161
当期純利益	1,423,024	410,660
自己株式の取得	34	63,000
当期変動額合計	5,910,989	233,499
当期末残高	11,118,013	11,351,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,064	38,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,318	49,726
当期変動額合計	69,318	49,726
当期末残高	38,746	10,980
純資産合計		
前期末残高	5,315,087	11,156,759
当期変動額		
新株の発行	4,488,000	-
剰余金の配当	-	114,161
当期純利益	1,423,024	410,660
自己株式の取得	34	63,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,318	49,726
当期変動額合計	5,841,671	183,772
当期末残高	11,156,759	11,340,531

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,438,171	442,934
減価償却費	717,239	636,352
有形固定資産売却損益 (は益)	64	-
有形固定資産除却損	198,423	41,379
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	9,152
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,569	21,763
賞与引当金の増減額 (は減少)	18,223	5,435
退職給付引当金の増減額 (は減少)	19,257	20,878
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	43,348	34,103
販売促進引当金の増減額 (は減少)	137,000	-
保険返戻金	-	89,902
受取利息及び受取配当金	10,885	21,207
支払利息	65,771	36,729
投資有価証券評価損益 (は益)	-	10,219
売上債権の増減額 (は増加)	1,564,138	1,063,591
たな卸資産の増減額 (は増加)	114,414	1,183,210
仕入債務の増減額 (は減少)	353,168	2,520,605
その他	515,142	214,027
小計	4,867,534	605,608
利息及び配当金の受取額	10,995	20,121
利息の支払額	61,713	36,030
法人税等の支払額	11,028	31,729
法人税等の還付額	18,582	1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,824,370	559,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	371,494	606,615
有形固定資産の売却による収入	123	-
ソフトウェアの取得による支出	6,702	17,720
投資有価証券の売却による収入	-	38,800
保険の解約による収入	-	209,341
その他	14,546	82,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,619	458,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,700,000	300,000
リース債務の返済による支出	361,939	165,644
株式の発行による収入	4,464,978	-
自己株式の取得による支出	34	63,137
配当金の支払額	705	114,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,300	642,867
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,834,051	541,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,947,670	9,781,722
現金及び現金同等物の期末残高	9,781,722	9,239,901

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）を採用し ております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定）を 採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）を適用 しております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、定率法 （ただし、建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用して おります。 平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、旧定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については旧定額法）を採用し ております。 なお、主な耐用年数については、以 下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 なお、主な耐用年数については、以 下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い売上総利益は51百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を8~18年としておりましたが、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年 4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の短縮に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度より7年に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末におきましては、買取特約に基づき買取る販売済製品がありませんので、当事業年度末の残高はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理し、過去勤務債務は、発生事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(認可費の会計処理について)</p> <p>従来、認可費につきましては、売上原価にて処理を行っていましたが、当下半期より販売費及び一般管理費にて処理することに変更しております。この変更は、親会社との会計処理の統一を図るために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は46,193千円増加しておりますが、営業利益への影響はありません。</p> <p>この会計処理の変更は、当下半期にセガサミーホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い実施したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。なお、当中間会計期間は従来処理基準により、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益は35,941千円少なく計上されておりますが、営業利益への影響はありません。</p> <p>(事業分量配当金の会計処理について)</p> <p>従来、事業分量配当金につきましては、営業外収益にて処理を行っていましたが、当下半期より売上原価の控除にて処理することに変更しております。この変更は、親会社との会計処理の統一を図るために実施したものであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>この会計処理の変更は、当下半期にセガサミーホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い実施したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。なお、当中間会計期間は従来処理基準により、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益は7,538千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(特許料収入の会計処理について)</p> <p>従来、特許料収入につきましては、営業外収益にて処理を行っていましたが、当事業年度より売上高にて処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度において「ばちんこ遊技機」に関するパテントプールに正式入会したことに伴い、今後当該収入が金額的に重要性が増すと見込まれることから、損益区分をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>なお、これにより当事業年度の売上高、売上総利益及び営業利益は302,933千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 流動負債の「リース債務」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末における流動負債の「リース債務」の金額は90,312千円であります。</p>	<p>1 流動負債の「リース債務」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度末における流動負債の「リース債務」の金額は90,312千円であります。</p> <p>2 流動負債の「設備関係支払手形」は、前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度末における流動負債の「設備関係支払手形」の金額は27,867千円であります。</p> <p>3 固定負債の「長期未払金」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より「リース債務」にて区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度末における固定負債の「長期未払金」の金額は5,180千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>1 営業外収益の「受取手数料」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取手数料」の金額は6,480千円であります。</p> <p>2 営業外費用の「支払手数料」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は7,981千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」は、前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「保険返戻金」は 13,726千円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険の解約による収入」は、前期まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「保険の解約による収入」は13,726千円であります。</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の返済による支出」は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より「リース債務の返済による支出」に変更しております。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">396,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,749千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	396,697千円	土地	613,051千円	計	1,009,749千円	短期借入金	1,400,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	5,200,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">409,805千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,856千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	409,805千円	土地	613,051千円	計	1,022,856千円	短期借入金	1,100,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	5,500,000千円
建物	396,697千円																												
土地	613,051千円																												
計	1,009,749千円																												
短期借入金	1,400,000千円																												
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																												
借入実行残高	1,800,000千円																												
差引額	5,200,000千円																												
建物	409,805千円																												
土地	613,051千円																												
計	1,022,856千円																												
短期借入金	1,100,000千円																												
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																												
借入実行残高	1,500,000千円																												
差引額	5,500,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 83,971千円	1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 71,680千円千円 特許料収入 302,933
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 原材料及び貯蔵品 248,465千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費(見本費) 109,723千円	3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費(見本費) 117,599千円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は47.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は43.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 988,975千円	販売促進費 297,579千円
給与手当 518,637千円	販売手数料 526,927千円
賞与引当金繰入額 60,688千円	給与手当 508,358千円
役員退職慰労引当金繰入額 49,207千円	賞与引当金繰入額 57,373千円
貸倒引当金繰入額 11,169千円	役員退職慰労引当金繰入額 48,002千円
退職給付費用 10,566千円	退職給付費用 28,807千円
減価償却費 55,551千円	減価償却費 66,476千円
研究開発費 1,629,381千円	研究開発費 1,700,090千円
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費 1,629,381千円	一般管理費 1,700,090千円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 64千円	6
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,426千円	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,394千円
工具、器具及び備品 195,230千円	構築物 134千円
計 198,656千円	機械及び装置 3,433千円
	工具、器具及び備品 32,436千円
	原状回復費用 17,809千円
	計 59,208千円
8	8 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。 名古屋西労働基準監督署の指導に基づく時間外割増賃金等の遡及額を計上しております。
9	9 過年度法人税等の内容は、次のとおりであります。 過年度法人税等16,581千円は、修正申告に伴う追徴税額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,833,748	6,000,000	-	22,833,748
自己株式				
普通株式	1,348	66	-	1,414

(注) 1 発行済株式の増加は、第三者割当増資によるものであります。
 2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,161	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,833,748	-	-	22,833,748
自己株式				
普通株式	1,414	150,000	-	151,414

(注) 自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,161	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	113,411	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,836,722千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,781,722千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ61,071千円であります。</p>	現金及び預金	9,836,722千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	9,781,722千円	<p>1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,294,901千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,239,901千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度において重要な非資金取引はありません。 なお、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用になることに伴い、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、当事業年度末にて貸借対照表に計上しております。 当該資産及び債務の額は、それぞれ362,350千円、371,503千円であります。</p>	現金及び預金	9,294,901千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	9,239,901千円
現金及び預金	9,836,722千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55,000千円												
現金及び現金同等物	9,781,722千円												
現金及び預金	9,294,901千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55,000千円												
現金及び現金同等物	9,239,901千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 パチンコ機製造用金型(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械及び装置	445,697	121,561	324,135		
工具、器具 及び備品	94,320	46,481	47,838		
合計	540,017	168,042	371,974	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、パチンコ機製造設備、及び事務用機器(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内		84,156千円			
1年超		297,109千円			
計		381,265千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料		95,944千円			
減価償却費相当額		86,855千円			
支払利息相当額		14,022千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					
1年内		27,979千円			
1年超		24,168千円			
計		52,148千円			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,703	119,267	77,564
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,703	119,267	77,564
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,152	105,458	9,694
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	115,152	105,458	9,694
合計		156,855	224,725	67,869

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,703	60,983	19,280
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,703	60,983	19,280
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,932	80,482	24,450
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104,932	80,482	24,450
合計		146,635	141,465	5,170

(注) 1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,219千円減損処理を行っております。 3
 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
38,800	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日付にて規約型確定給付企業年金制度へ移行いたします。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">221,439</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">178,732</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">42,707</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,383</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">20,323</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">20,323</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,896</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">26,393</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年 (発生事業年度に一括費用処理)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年 (発生時の翌事業年度に一括費用処理)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	221,439	ロ 年金資産	178,732	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,707	ニ 未認識数理計算上の差異	22,383	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	20,323	ヘ 前払年金費用	-	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	20,323	イ 勤務費用	27,896	ロ 利息費用	3,936	ハ 期待運用収益	3,590	ニ 過去勤務債務の費用処理額	15	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,863	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	26,393	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年 (発生事業年度に一括費用処理)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時の翌事業年度に一括費用処理)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">254,620</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">171,789</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">82,830</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,628</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">41,202</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">41,202</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,508</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,383</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">53,745</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年 (発生時の翌事業年度に一括費用処理)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	254,620	ロ 年金資産	171,789	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	82,830	ニ 未認識数理計算上の差異	41,628	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	41,202	ヘ 前払年金費用	-	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	41,202	イ 勤務費用	30,508	ロ 利息費用	4,428	ハ 期待運用収益	3,574	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,383	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	53,745	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時の翌事業年度に一括費用処理)
イ 退職給付債務	221,439																																																																				
ロ 年金資産	178,732																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,707																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	22,383																																																																				
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	20,323																																																																				
ヘ 前払年金費用	-																																																																				
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	20,323																																																																				
イ 勤務費用	27,896																																																																				
ロ 利息費用	3,936																																																																				
ハ 期待運用収益	3,590																																																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	15																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,863																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	26,393																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年 (発生事業年度に一括費用処理)																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時の翌事業年度に一括費用処理)																																																																				
イ 退職給付債務	254,620																																																																				
ロ 年金資産	171,789																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	82,830																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	41,628																																																																				
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	41,202																																																																				
ヘ 前払年金費用	-																																																																				
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	41,202																																																																				
イ 勤務費用	30,508																																																																				
ロ 利息費用	4,428																																																																				
ハ 期待運用収益	3,574																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,383																																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	53,745																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	1.5%																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時の翌事業年度に一括費用処理)																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,368</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">530,803</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">292,219</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">151,825</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">37,989</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">37,127</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,761</td></tr> <tr><td>買取液晶</td><td style="text-align: right;">39,519</td></tr> <tr><td>自社制作ソフト</td><td style="text-align: right;">33,325</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,034,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,275,328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,275,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">29,123</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	43,368	減価償却超過額	530,803	役員退職慰労引当金繰入額	292,219	たな卸資産評価損	151,825	販売手数料	37,989	一括償却資産	37,127	繰延資産償却超過額	18,761	買取液晶	39,519	自社制作ソフト	33,325	繰越欠損金	1,034,382	その他	56,004	繰延税金資産小計	2,275,328	評価性引当額	2,275,328	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	29,123	繰延税金負債の純額	29,123	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,756</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">618,930</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305,860</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">203,931</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">40,001</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">44,037</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">45,335</td></tr> <tr><td>自社制作ソフト</td><td style="text-align: right;">47,502</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">609,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,083,713</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,083,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,810</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	42,756	減価償却超過額	618,930	役員退職慰労引当金繰入額	305,860	たな卸資産評価損	203,931	販売手数料	40,001	一括償却資産	44,037	繰延資産償却超過額	45,335	自社制作ソフト	47,502	繰越欠損金	609,422	その他	125,934	繰延税金資産小計	2,083,713	評価性引当額	2,083,713	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	5,810	繰延税金負債の純額	5,810
賞与引当金繰入額	43,368																																																														
減価償却超過額	530,803																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	292,219																																																														
たな卸資産評価損	151,825																																																														
販売手数料	37,989																																																														
一括償却資産	37,127																																																														
繰延資産償却超過額	18,761																																																														
買取液晶	39,519																																																														
自社制作ソフト	33,325																																																														
繰越欠損金	1,034,382																																																														
その他	56,004																																																														
繰延税金資産小計	2,275,328																																																														
評価性引当額	2,275,328																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	29,123																																																														
繰延税金負債の純額	29,123																																																														
賞与引当金繰入額	42,756																																																														
減価償却超過額	618,930																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	305,860																																																														
たな卸資産評価損	203,931																																																														
販売手数料	40,001																																																														
一括償却資産	44,037																																																														
繰延資産償却超過額	45,335																																																														
自社制作ソフト	47,502																																																														
繰越欠損金	609,422																																																														
その他	125,934																																																														
繰延税金資産小計	2,083,713																																																														
評価性引当額	2,083,713																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	5,810																																																														
繰延税金負債の純額	5,810																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.5 %</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0 %	交際費等	1.5 %	永久に損金に算入されない項目	-	受取配当金等	0.0 %	永久に益金に算入されない項目	-	住民税均等割額	1.1 %	繰越欠損金	40.7 %	その他	0.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">3.7 %</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.5 %</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0 %	交際費等	3.7 %	永久に損金に算入されない項目	-	受取配当金等	0.3 %	永久に益金に算入されない項目	-	住民税均等割額	3.5 %	繰越欠損金	42.2 %	その他	1.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5 %																										
法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																														
交際費等	1.5 %																																																														
永久に損金に算入されない項目	-																																																														
受取配当金等	0.0 %																																																														
永久に益金に算入されない項目	-																																																														
住民税均等割額	1.1 %																																																														
繰越欠損金	40.7 %																																																														
その他	0.8 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1 %																																																														
法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																														
交際費等	3.7 %																																																														
永久に損金に算入されない項目	-																																																														
受取配当金等	0.3 %																																																														
永久に益金に算入されない項目	-																																																														
住民税均等割額	3.5 %																																																														
繰越欠損金	42.2 %																																																														
その他	1.2 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5 %																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サミー(株)	東京都豊島区	18,221	パチンコ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	(被所有)直接 50.9	-	当社製品の販売	パチスロ機の販売	2,699,894	売掛金	8,114

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 2 サミー株式会社との取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ティー・アンド・エス	名古屋市西区	3,000	不動産賃貸・管理業	-	兼任2名	不動産の賃借	研修宿泊施設の賃借	2,400	前払費用	200
										差入保証金	400

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 有限会社ティー・アンド・エスは、当社代表取締役会長 佐藤昭治が93.4%、代表取締役社長 佐藤英理子が3.3%、代表取締役会長 佐藤昭治の配偶者 佐藤照子が3.3%を直接保有しております。
 3 不動産賃借料は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。
 これに伴い、開示対象範囲の見直しを行っております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

サミー株式会社 (非上場)

(注) セガサミーホールディングス株式会社は、サミー株式会社の親会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円64銭	1株当たり純資産額	499円97銭
1株当たり当期純利益金額	77円18銭	1株当たり当期純利益金額	18円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,423,024	410,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,423,024	410,660
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,438,954	22,746,033

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第三銀行	210,000	61,530
		中央三井トラスト・ホールディングス (株)	149,000	44,700
		(株)名古屋銀行	46,000	18,952
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,210	16,283
計		439,210	141,465	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,395,812	74,683	15,570	1,454,925	723,433	51,786	731,492
構築物	18,103	260	390	17,973	13,408	693	4,564
機械及び装置	335,811	329,385	15,130	650,065	296,066	99,259	353,999
車両運搬具	26,002	-	-	26,002	22,706	1,543	3,295
工具、器具 及び備品	1,882,874	892,338	239,940	2,535,272	1,610,331	465,884	924,941
土地	883,965	-	-	883,965	-	-	883,965
有形固定資産計	4,542,569	1,296,667	271,030	5,568,205	2,665,945	619,167	2,902,259
無形固定資産							
ソフトウェア	72,096	17,720	7,225	82,592	52,277	13,344	30,314
電話加入権	5,039	7	-	5,047	-	-	5,047
無形固定資産計	77,136	17,728	7,225	87,639	52,277	13,344	35,361
長期前払費用	60,190 (39,055)	10,848 (5,600)	31,008 (31,008)	40,031 (13,647)	21,121 (-)	3,840 (-)	18,909 (13,647)

(注) 1 「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用になることに伴い、適用初年度以前にリース取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額362,350千円(機械及び装置 324,135千円、工具、器具及び備品 38,215千円)が含まれております。

2 上記1以外の当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品・・・・・・・・パチンコ機製造用金型 696,427千円

当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品・・・・・・・・パチンコ機製造用金型 192,875千円

3 長期前払費用の()内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,500,000	1.433	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	81,920	3.389	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	222,899	3.699	平成22年～平成25年
その他有利子負債				
リース債務(1年内返済)	90,312	-	-	-
リース債務(1年超)	5,180	-	-	-
計	1,895,492	1,804,820	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	74,168	63,786	60,567	24,377

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	
貸倒引当金	流動	12,900	2,500	-	12,900	2,500
	固定	29,142	1,279	11,138	1,504	17,778
賞与引当金	108,420	102,985	108,420	-	102,985	
役員退職慰労引当金	730,548	46,682	12,579	-	764,651	

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金(流動)	洗替による戻入額	12,900千円
貸倒引当金(固定)	債権回収による戻入額	1,504千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	206,731
預金	
当座預金	667,798
普通預金	3,174,725
郵便振替貯金	644
定期預金	5,245,000
小計	9,088,169
合計	9,294,901

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	68,428
(株)ガイア	59,247
(有)新日邦	10,566
(株)一六商事	7,486
(株)エスエープランニング	5,554
その他	192,835
合計	344,118

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	135,020
平成21年5月	72,242
平成21年6月	101,573
平成21年7月	19,308
平成21年8月	9,174
平成21年9月	6,798
合計	344,118

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	108,768
(株)ダイナム	82,618
一般社団法人 日本遊技機特許協会	63,641
(株)パラダイス	31,966
(株)合田観光商事	25,653
その他	2,178,003
合計	2,490,652

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,044,025	15,022,915	14,576,288	2,490,652	85.4	55.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品 パチンコ機	32,052
合計	32,052

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
パチンコ機	7,290
合計	7,290

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
盤面部品	390,123
枠部品	364,371
電子部品	461,018
スロット部品	10,387
予備部品	16,514
版權	549,145
小計	1,791,560
貯蔵品	
許諾証紙等	11,033
工場消耗品	6,686
開発用未使用部品	2,624
その他	2,409
小計	22,753
合計	1,814,313

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電機システムソリューションズ(株)	327,890
(株)ルネサスデバイス販売	237,480
(株)内藤商会	158,590
(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー	96,520
(有)明立産業	65,167
その他	384,605
合計	1,270,252

(注) (株)ルネサスデバイス販売は、平成21年4月1日をもって、(株)イーストンエレクトロニクスと合併し、社名を(株)ルネサスイーストンに変更しております。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	219,006
平成21年5月	210,861
平成21年6月	279,812
平成21年7月	560,571
合計	1,270,252

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)内藤商会	903,910
(株)ルネサスデバイス販売	84,685
江守商事(株)	81,588
三洋電機システムソリューションズ(株)	72,305
(株)エルイーテック	61,770
その他	205,304
合計	1,409,564

(注) (株)ルネサスデバイス販売は、平成21年4月1日をもって、(株)イーストンエレクトロニクスと合併し、社名を(株)ルネサスイーストンに変更しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,119,800	4,241,004	1,199,026	3,747,706
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半期 純損失金額() (千円)	405,960	27,181	468,806	532,961
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	385,378	31,081	472,706	529,069
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額()(円)	16.88	1.36	20.84	23.21

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス (http://www.taiyoelec.co.jp/ir/koukoku/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、サミー株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年6月30日
		(第35期)	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度	自 平成18年4月1日	平成20年9月2日
		(第34期)	至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認 書	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年9月2日
		(第35期)	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。
		第36期	自 平成20年4月1日	平成20年8月8日
		第1四半期	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。
		第36期	自 平成20年7月1日	平成20年11月13日
		第2四半期	至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書	第36期	自 平成20年10月1日	平成21年2月12日
		第3四半期	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年8月1日	平成20年9月10日
		報告期間	至 平成20年8月31日	関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年9月1日	平成20年10月3日
		報告期間	至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

タイヨーエレクトリック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐久間清光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は認可費の会計処理及び事業分量配当金の会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月8日

タイヨーエレクトリック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐久間清光
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は特許料収入の会計処理を変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイヨーエレクトリック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タイヨーエレクトリック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。